

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業			事業番号	31-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	環境対策課	細野 徹	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	31	低炭素・循環型社会の構築	
予算事業名	環境保全対策推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年以前	～	終了年度	—
関連法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				
国・県の計画等	地球温暖化対策計画、神奈川県地球温暖化対策計画		計画期間	平成28年度～平成42年度、平成28年度～平成42年度	
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	国が掲げた2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%削減(県は27%)という目標を達成するためには、家庭・業務部門で約40%の二酸化炭素削減が必要となります。この目標数値は、市民や事業者が一致団結して行動を起こさないと実現不可能な状況となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	国民運動「COOL CHOICE」を踏まえた普及啓発活動など、市民・事業者が一体となってエネルギー使用量の削減に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、市内事業所、市役所庁舎をはじめとする公共施設				
事業内容 (手段、手法など)	市民や事業者と協働・連携して、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」(賢い選択)を踏まえた各種の普及啓発活動を実施します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	一般家庭向け環境負荷削減講座開催	講座開催(3回)	講座開催(3回)	講座開催(3回)	
	事業者向け環境負荷削減講座開催	講座開催(1回)	講座開催(1回)	講座開催(1回)	
	みどりのカーテン普及啓発	講座開催(1回)	講座開催(1回)	講座開催(1回)	
目 標	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	省エネ推進講座等参加人数	70人 (平成28年度)	100人	120人	140人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施		● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	総合企画エクセルシオ(株)、(公財)伊勢原市みどりのまち振興財団	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	一般家庭向け環境負荷削減講座開催	講座開催(3回)			
	事業者向け環境負荷削減講座開催	講座開催(1回)			
	みどりのカーテン普及啓発	講座開催(1回)			
実施した取組の内容	「COOL CHOICE」事業として、市内事業所を対象とした環境啓発セミナー及び市民向け省エネルギーセミナー(エコ・クッキング教室、地球温暖化セミナー)、公共交通機関の利用促進やエコドライブの推進、エコカーの普及促進などの普及啓発事業を実施しました。また、みどりのカーテン育て方教室を実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】	年度			
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	省エネ推進講座等参加人数	70人 (平成28年度)	102人		

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計(a)	3,426	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①	2,893	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	533	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(国) 補助率:定額(500万円上限)												
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期									
		その他												
	人件費	正規職員	0.15	人	1,277	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計(b)	0.15	人	1,277	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)	4,703		千円	0		千円	0		千円	0		千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位			単位			単位			
		対象数	102,416		人									
	総事業費 /対象数	46		円			円					円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左判断理由	「COOL CHOICE」事業により、市民向け省エネルギーセミナーを3回開催、また、みどりのカーテン普及のため、みどりのカーテン育て方教室を実施し、計画どおり目標参加人数を達成した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	国が推進する国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、市民、事業者、行政が協働して温室効果ガス排出量削減について取り組んでいる自治体は県内で11市町であり、他市より高い水準で実施していると考えられます。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左判断理由	省エネ推進講座等参加人数が平成28年度数から確実に増加していることから、地球温暖化防止への意識醸成に対する有効性は高いと考えられます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左判断理由	「COOL CHOICE」事業については、国の補助金を効果的に活用した中で事業展開し、市民の省エネ意識の向上が図れることから、効率性は高いと考えられます。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	「COOL CHOICE」への市民の関心をどう深めるか、またどのように取組を実践してもらえるかなど、いかに啓発活動の裾野を広げていけるかが今後の課題と考えます。
令和元年度の取組方針		平成30年度に「COOL CHOICE」事業の取組として実施した公共交通機関の利用促進やシェアリングエコノミーの普及促進などを引き続き実施していくとともに、新たな啓発事業として、エコドライブの推進等についても「COOL CHOICE」事業として実施します。特に夏場や冬場のイベント等に参加することで、各家庭から発生する二酸化炭素量が削減できることを啓発していきます。		
所管部長による総評		公共交通機関の利用促進やエコカーの普及促進など、市民や事業者が自主的に省エネルギー対策を進められるよう「COOL CHOICE」による効果的な講座や啓発イベントを開催していきます。		